Title	三立電器工業株式会社の生き残り策としての新事業進出への必要条件： 植物工場という事業の考察を通して
Sub Title	
Author	藤本, 剛司(Fujimoto, Takeshi) 河野, 宏和(Kono, Hirokazu)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2010
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2010年度経営学 第2576号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002010-2576

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

80930997

藤本 剛司

主査

副査 1

副査 2

河野 宏和

岡田 正大

坂爪 裕

研究テーマ

三立電器工業株式会社の生き残り策としての新事業進出への必要条件
—植物工場という事業の考察を通して—

内容の要旨

本研究の根底にある問題意識は、中小企業である家業の三立電器が、永続的に企業として存続していくためには、然るべき事業の柱を確立しなければならないという考え方である。三立電器は、溶接用の工業部品を事業の中核としているが、日本の製造業が海外に生産拠点をシフトしていく中で、その売上高に大きな成長は期待しにくい。そこで、同社が今後も生き残る上では、安定的に収益の見込める事業を創造することが必要不可欠であり、またその進出是非の判断基準を確立することも大切である。本研究では「植物工場」という事業をテーマに、新規事業に進出する際に考慮すべき要因を整理する。この研究には、三立電器の新事業に対する経営判断の基準を構築し、それを社内に永続的に残すという、実務的な価値がある。

研究のアプローチ方法は、三立電器の経営環境と、植物工場に関する調査と分析を並行して進め、三立電器における植物工場事業に関する考察をまとめ、それをベースに新規事業の在り方、判断基準を考察する。三立電器については、これまで無借金経営を続けてきたこともあり、差し当たり経営危機になる可能性は低く、また総資産の約40%が現預金と、大阪市内に事業に使える土地も存在しており、新事業への足かせは見られない。しかし一方で、植物工場事業については、国内にある事業会社50社の調査、4社に対する詳細な事例調査から、一見脚光を集めているように見える事業にも、様々な障壁(カベ)が存在することが分かった。また、植物工場の産物である野菜についての調査と考察から、工場生産のあり方について、根本的な課題(ジレンマ)が存在していることも明らかになった。これらの考察を通して、新規事業としてその業界へ進出するためには、上記の「カベとジレンマ」をいかに克服していくかについて、経営主体として適切な判断基準を構築しておくことが、事前調査、定量調査以外にも必要不可欠であることが確認された。すなわち、カベよりも

深い課題として存在するジレンマに対して、解消のための姿勢を保てるかということ、そして三立電器として技術力をその事業のコアコンピタンスとして蓄積できるかということの2点が、最終的に三立電器が新規事業へ進出するための必要条件であることが示された。